

**令和8年度**

**錦町下水道事業会計予算書**

議案第10号

令和8年度錦町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度錦町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	特定環境保全公共下水道	
(1)	処理区域内人口	4,750 人
(2)	年間有収水量	403,335 m <sup>3</sup>
2	農業集落排水	
(1)	処理区域内人口	123 人
(2)	年間有収水量	2,869 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			221,669 千円
第1項	営業収益			86,208 千円
第2項	営業外収益			135,461 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			221,144 千円
第1項	営業費用			192,456 千円
第2項	営業外費用			27,638 千円
第3項	特別損失			50 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 68,808 千円は当年度分損益勘定留保資金 68,730 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78 千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		86,276 千円
第1項	企 業 債		72,200 千円
第2項	他 会 計 出 資 金		11,905 千円
第9項	分 担 金		2,171 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		155,084 千円
第1項	建 設 改 良 費		25,898 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		129,186 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業 (下水道事業債)	16,200 千円	証書借入 (借入先) 財務省 地方公共団体 金融機構 銀行等	5.0 %以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置期間5年以内) 政府資金又は地方公共団体金融機構資金についてはその貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。ただし、下水道財政の都合により、繰上償還することができる。
資本費平準化債 (下水道事業債)	56,000 千円	証書借入 (借入先) 財務省 地方公共団体 金融機構 銀行等	5.0 %以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内 政府資金又は地方公共団体金融機構資金についてはその貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。ただし、下水道財政の都合により、繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,311 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、113,039 千円である。

(1) 特定環境保全公共下水道事業 108,493 千円

(2) 農業集落排水事業 4,546 千円

令和8年3月10日提出

錦町長 森 本 完 一

( 空 頁 )

## 令和8年度 錦町下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			221,669	
	1. 営業収益		86,208	
		1. 下水道使用料収益	83,762	
		2. 雨水処理負担金	2,425	
		4. その他営業収益	21	
	2. 営業外収益		135,461	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	98,709	
		5. 長期前受金戻入	36,709	
		6. 消費税還付金	1	
		7. 雑収益	41	

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			221,144	
	1. 営業費用		192,456	
		1. 污水管渠費	5,096	
		4. 総係費	12,338	
		5. 流域下水道維持管理負担金	67,443	
		6. 川地区農業集落排水事業負担金	2,140	
		7. 減価償却費	105,439	
		2. 営業外費用		27,638
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		20,073	
	2. 消費税		7,565	
	3. 特別損失		50	
		2. 過年度損益修正損	50	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

## 資本的收入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			86,276	
	1. 企業債		72,200	
		1. 下水道事業債		16,200
		2. 資本費平準化債	56,000	
	2. 他会計出資金		11,905	
		1. 他会計出資金		11,905
	9. 分担金		2,171	
		1. 分担金		2,171

## 資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			155,084		
	1. 建設改良費		25,898		
		1. 污水管渠建設費		6,000	
		4. 流域下水道建設負担金		19,898	
	2. 企業債償還金			129,186	
		1. 建設改良企業債元金償還金		129,186	

令和8年度 錦町下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益の収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業収益			221,669	229,505	△ 7,836			
	1. 営業収益		86,208	89,052	△ 2,844			
		1. 下水道使用料収益	83,762	79,787	3,975			
						1. 下水道使用料	82,908	特定環境保全公共下水道分 82,908
						2. 農業集落使用料	854	農業集落排水分 854
		2. 雨水処理負担金	2,425	8,814	△ 6,389			
						1. 雨水処理負担金	2,425	一般会計繰入金【基準内】 2,425
		4. その他営業収益	21	451	△ 430			
						1. 手数料	21	督促手数料 1 指定店登録手数料 20
	2. 営業外収益		135,461	140,453	△ 4,992			
		1. 受取利息及び配当金	1	1	0			
						1. 受取利息	1	預金利息 1
		2. 他会計補助金	98,709	99,479	△ 770			
						1. 他会計補助金	98,709	一般会計繰入金（特環分） 94,474 基準内繰入額 83,388 基準外繰入額 11,086 一般会計繰入金（農集分） 4,235 基準内繰入額 2,988 基準外繰入額 1,247
		5. 長期前受金戻入	36,709	37,332	△ 623			
						1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	30	
						2. 国庫補助金長期前受金戻入	33,146	
						3. 県補助金長期前受金戻入	134	
						5. 分担金長期前受金戻入	3,399	

収益の収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
						区分	金額	
		6. 消費税還付金	1	1	0			
						1. 消費税還付金	1	
		7. 雑収益	41	54	△ 13			
						1. 雑収益	41	延滞金 1
								過料 1
								農業集落排水加入金 39

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
						区分	金額			
1. 下水道事業費用			221,144	230,772	△ 9,628					
	1. 営業費用		192,456	198,066	△ 5,610					
		1. 汚水管渠費		5,096	12,703	△ 7,607				
			12. 備用品費				15	ファイル等	15	
			17. 通信運搬費				349	電話使用料	349	
			19. 委託料					1,977	マンホールソフ°保守点検業務	1,447
									特定事業場排水検査業務	502
									下原マンホールソフ°情報配信サービス業務	28
			21. 賃借料					446	下水道積算システム	116
									ストックマネジメント管理システム	330
			22. 修繕費					658	マンホールソフ°オイル交換	258
								管路施設修繕	400	
		27. 動力費					1,639	マンホールソフ°電気代	1,639	
		34. 保険料					12	施設損害保険料	12	
		4. 総係費		12,338	9,134	3,204				
1. 給料					3,346	職員給与	3,346			
2. 手当						2,403	扶養手当	156		
							通勤手当	24		
						時間外手当	907			
						住居手当	312			
						児童手当	105			
						期末勤勉手当	899			

収益の支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	4. 総係費				3. 賞与等引当金繰入額	482	賞与引当金	452
								児童手当引当金	30
						5. 法定福利費	1,287	共済組合負担金	1,287
						6. 法定福利費引当金繰入額	89	R9年度6月賞与分(12~3月分)	89
						7. 旅費	38	担当者研修会	38
						8. 退職手当組合負担金	716		
						12. 備用品費	20	書籍等	20
						16. 印刷製本費	259	納付書	259
						17. 通信運搬費	438	納付書発送(後納郵便)	404
								切手代	34
						19. 委託料	292	口座振替データ伝送業務	167
								出納取扱業務	125
						20. 手数料	755	コンビニ収納手数料	314
								コンビニ収納基本料	27
								口座振替データ伝送手数料	93
口座振替手数料	214								
窓口収納手数料	18								
公金振込手数料	58								
収納代理金融機関振込手数料	31								
21. 賃借料	1,248	企業会計システム使用料	627						
		下水道料金システム使用料	621						
33. 負担金	965	日本下水道協会	60						
		九州地方下水道協会	11						
		全国町村下水道推進協議会県支部	20						
		熊本県下水道協会	10						
		球磨川上流流域下水道促進協議会	816						
		日本経営協会研修費	40						
諸会議負担金	8								

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	5. 流域下水道維持管理負担金	67,443	67,756	△ 313			
						1. 流域下水道維持管理負担金	67,443	流域下水道維持管理負担金 50,160 汚水処理負担金 415 流域下水道資本費負担金 16,868
		6. 川地区農業集落排水事業負担金	2,140	2,268	△ 128			
						1. 川地区農業集落排水事業負担金	2,140	農業集落排水施設維持管理負担金 2,140
		7. 減価償却費	105,439	106,205	△ 766			
						1. 有形固定資産減価償却費	80,632	固定資産【特環分】 80,632
						2. 無形固定資産減価償却費	24,807	固定資産【特環分】 22,683 固定資産【農集分】 2,124
		2. 営業外費用	27,638	31,706	△ 4,068			
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,073	20,917	△ 844		
					1. 企業債利息	19,971	特環分 19,107 農集分 864	
					2. 借入金利息	102	一時借入金利息 102	
		2. 消費税	7,565	10,789	△ 3,224			
					1. 消費税	7,565		
		3. 特別損失	50	0	50			
			2. 過年度損益修正損	50	0	50		
					1. 過年度損益修正損	50		
	4. 予備費		1,000	1,000	0			
		1. 予備費	1,000	1,000	0			
						1. 予備費 1,000		

( 空 頁 )

資本的收入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 資本的收入			86,276	100,959	△ 14,683				
	1. 企業債		72,200	89,200	△ 17,000				
		1. 下水道事業債		16,200	27,300	△ 11,100			
			1. 下水道事業債		16,200			16,200	流域下水道建設負担分 16,200
		2. 資本費平準化債		56,000	61,900	△ 5,900			
	1. 資本費平準化債						56,000	特環分 53,200 農集分 2,800	
	2. 他会計出資金		11,905	9,735	2,170				
		1. 他会計出資金		11,905	9,735	2,170			
			1. 他会計出資金				11,905	一般会計繰入金 (特環分) 11,594 基準内繰入額 7,531 基準外繰入額 4,063 一般会計繰入金 (農集分) 311 基準内繰入額 88 基準外繰入額 223	
	9. 分担金		2,171	2,024	147				
1. 分担金			2,171	2,024	147				
		1. 分担金				2,171	一括納付 1,430 分割納付 741		

資本の支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本の支出			155,084	169,832	△ 14,748			
	1. 建設改良費		25,898	40,240	△ 14,342			
		1. 污水管渠建設費	6,000	7,200	△ 1,200			
							25. 工事請負費	6,000
		4. 流域下水道建設負担金	19,898	33,040	△ 13,142			
						1. 流域下水道建設負担金	19,898	球磨川上流流域下水道県営事業負担金 19,898
	2. 企業債償還金			129,186	129,592	△ 406		
1. 建設改良企業債元金償還金		129,186	103,479	25,707				
						1. 建設改良企業債元金償還金	129,186	特環分 123,951 農集分 5,235

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	退職手当組 合負担金	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,346		2,875	6,221	1,374	716	8,311
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	3,346	2,875	6,221	1,374	716	8,311		
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,124		2,366	5,490	1,169	164	6,823
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	3,124	2,366	5,490	1,169	164	6,823		
比 較	損益勘定支弁職員			222		509	731	205	552	1,488
	資本勘定支弁職員									
	合 計		222	509	731	205	552	1,488		

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	合計
	本年度	156	24	312	728	613	907	135	2,875
	前年度	138	24	312	678	569	465	180	2,366
	比 較	18			50	44	442	△ 45	509

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	222	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	222	定期昇給等のため 平均昇給率 6.1 % (昇給期) (職員数) 4月 人 昇給期別職員数 7月 人 10月 人 1月 1人
		その他の増減分		他会計との異動他 職員数の異動状況 現に在職する その他 計 職員数 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人
手当	509	制度改正に伴う増加分		
		その他の増減分	509	各種手当増減のため 扶養手当 18 時間外勤務手当 442 通勤手当 児童手当 △ 45 住居手当 期末手当 50 勤勉手当 44

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給料

区	分	行政職給料表
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	275,200
	平均年齢(歳)	35
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	259,400
	平均年齢(歳)	34

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	一般会計の制度
高	校 卒	200,300	200,300
大	学 卒	232,000	232,000

## (3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級		
	2級	1	100.0%
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	計	1	100.0%
令和7年4月1日現在	1級		
	2級	1	100.0%
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	計	1	100.0%

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
行政職	主事・技師の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	係長の職務、参事の職務	審議員、課長補佐、主幹	課長及びこれに相当する職務、審議員

## (4) 昇給

区分		一般行政職	
本 年 度	職員数(A)(人)	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)/(A)(%)	100%	
前 年 度	職員数(A)(人)	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)/(A)(%)	100%	

## (5) 特殊勤務手当

なし

## (6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.30	2.35	4.65	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同 ー
住 居 手 当	同 ー
通 勤 手 当	同 ー

令和8年度 錦町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月 から 令和9年3月 まで)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,548
減価償却費	105,439
賞与引当金増減額 (△は減少)	482
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	89
長期前受金戻入額	△ 36,709
未収金の増減額 (△は増加)	25
未払金の増減額 (△は減少)	907
其他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9,626
其他流動負債の増減額 (△は減少)	125
支払利息	20,073
固定資産除却費	0
小 計	89,353
利息の支払額	△ 20,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,280
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,455
無形固定資産の取得による支出	△ 18,089
国庫補助金等による収入	0
分担金による収入	2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,200
その他の企業債の借入による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 129,186
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	11,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,081
資金増加(減少)額	2,826
資金期首残高	14,190
資金期末残高	17,016

## 令和8年度 錦町下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

	資 産	の 部	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			5,838,000		
ロ 建物	0				
減価償却累計額	0		0		
ハ 構築物	2,750,785,000				
減価償却累計額	△ 77,169,000	2,673,616,000			
ニ 機械及び装置	27,517,000				
減価償却累計額	△ 3,463,000	24,054,000			
有形固定資産合計				2,703,508,000	
(2) 無形固定資産					
イ リース資産			0		
ロ 施設利用権			462,515,000		
無形固定資産合計				462,515,000	
固定資産合計					3,166,023,000
2. 流動資産					
(1) 現金預金			17,016,000		
(2) 未収金			3,909,000		
貸倒引当金			0		
流動資産合計				20,925,000	
資産合計					3,186,948,000

		負 債 の 部		
		円	円	円
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,224,534,000		
	ロ その他企業債	0		
	企業債合計		1,224,534,000	
	固定負債合計			1,224,534,000
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	117,849,000		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		117,849,000	
	(2) 未払金		3,140,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	482,000		
	ロ 法定福利費引当金	89,000		
	引当金合計		571,000	
	流動負債合計			121,560,000
5.	繰延収益			
	長期前受金	1,350,398,000		
	収益化累計額	△ 111,132,000		
	繰延収益合計			1,239,266,000
	負債合計			2,585,360,000

		資 本 の 部		
		円	円	円
6.	資本金			586,495,000
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 国庫補助金	0		
	資本剰余金合計		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度末処分利益剰余金	15,093,000		
	剰余金合計		15,093,000	15,093,000
	資本合計			601,588,000
	負債資本合計			3,186,948,000

## 令和8年度 錦町下水道事業会計 予定損益計算書

(令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで) (単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料収益	76,147,000		
(2) 雨水処理負担金	2,425,000		
(3) その他営業収益	21,000	78,593,000	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	4,633,000		
(2) 総係費	12,053,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	61,312,000		
(4) 川地区農業集落排水事業負担金	1,945,000		
(5) 減価償却費	105,439,000		
(6) 資産減耗費	0	185,382,000	
営業利益			△ 106,789,000
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	98,709,000		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 受取利息及び配当金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	36,709,000		
(5) 雑収益	41,000	135,460,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,073,000		
(2) 雑支出	0	20,073,000	115,387,000
経常利益			8,598,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	50,000		
(2) その他特別損失	0	50,000	△ 50,000
当年度純利益			8,548,000
前年度繰越利益剰余金			6,545,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			15,093,000

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「錦町公営企業職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、錦町一般会計が熊本県市町村総合事務組合負担金条例第2条及び第2条の2に規定のある負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 児童手当引当金

職員の児童手当の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、財務諸表は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,284,936,946円である。

### III. セグメント情報の開示

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道事業計画区域において、汚水を処理し、又は雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務